

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,947	△25.5	1,372	△25.8	1,267	△25.8	368	81.5
21年3月期第2四半期	21,400	—	1,849	—	1,708	—	203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.47	—
21年3月期第2四半期	1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	43,756	12,053	27.4	112.98
21年3月期	44,733	11,814	26.3	110.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,004百万円 21年3月期 11,775百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期の期末配当予想につきましては、これまで未定とさせていただいておりましたが、最近の業績の動向等を踏まえ前期と同様1株当たり2円とさせていただきます。詳細は、本日公表いたしました「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△15.5	2,900	7.2	2,600	13.8	900	142.4	8.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月21日に「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表しておりますが、最近の業績の動向等を踏まえ、当期の連結業績予想の数値を修正いたしました。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 108,000,000株 21年3月期 108,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,748,211株 21年3月期 1,743,707株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 106,253,453株 21年3月期第2四半期 107,781,333株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業での在庫調整が進み、一連の景気対策などで改善の兆しが見えるものの、設備投資や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、円高の定着など、依然、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは研磨材事業が順調に回復し、化学工業品事業も堅調に推移しました。一方、繊維事業では総コスト削減に重点的に取り組みましたが、世界不況による消費低迷、国内繊維産業の縮小により苦戦が続きました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は15,947百万円(前年同期比5,453百万円、25.5%の減収)で、営業利益は1,372百万円(前年同期比477百万円、25.8%の減益)、経常利益は1,267百万円(前年同期比440百万円、25.8%の減益)となりました。これに、特別損失として減損損失393百万円など合計594百万円を計上したことにより、四半期純利益は368百万円(前年同期比165百万円、81.5%の増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

①繊維事業

製品事業の主要ブランドであるB. V. D. ®では、消費不振に加え、低価格化・プライベートブランド化の波に押され減収となりましたが、在庫圧縮などの体質強化とコスト削減に努め、前年同期と同水準の利益を確保しました。

紡績部門、テキスタイル部門は、工場集約化などの諸対策が前期までにはほぼ完了し、構造改革を進めてまいりましたが、消費低迷の影響による売上の大幅な落ち込みにより低水準の操業が続いたこと等から、営業損益では損失計上を余儀なくされました。

この結果、売上高は前年同期比2,750百万円(26.7%)減収の7,555百万円となり、営業損益も336百万円減益の115百万円の損失となりました。

②研磨材事業

シリコンウエハー、液晶ガラス、ハードディスク用途に半導体デバイス用途(CMP)を加えた主力の超精密加工用研磨材は、昨年度後半は未曾有の世界不況に見舞われ売上が急激に落ち込みました。しかし、中国や日本の経済対策に伴いデジタル家電の需要が回復したことや、いち早くコストダウンに取り組んだことが利益回復に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比184百万円(4.2%)減収の4,245百万円、営業利益も46百万円(3.8%)減益の1,180百万円とはなりましたが、第2四半期後半には前年同期を上回る水準に回復しました。

③化学工業品事業

機能化学品及び医薬中間体などの受託製造は、一部ユーザーの在庫調整もあり厳しい環境となりましたが、積極的な受注活動と柔軟な生産対応により順調に操業を維持することができました。

この結果、売上高は前年同期比30百万円(1.2%)増収の2,464百万円となりましたが、営業利益は15百万円(5.2%)減益の283百万円となりました。

④その他事業

精製部門は、ユーザー企業の操業低下に伴い厳しい環境が続き、業績は低迷しました。カリブ海、中米諸国向け自動車関連の輸出事業は、世界不況や円高の影響により失速し大幅な減収となりました。電子機器製品のプリント基板および化成品も、自動車・電機・通信機業界の業績低迷の影響が大きく、苦戦が続きました。

この結果、売上高は前年同期比2,548百万円(60.2%)減収の1,682百万円となり、営業損益も87百万円(101.0%)減益の0百万円の損失となりました。

なお、「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前第2四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて465百万円(2.6%)減少し、17,280百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,026百万円増加しましたが、現金及び預金が1,070百万円、仕掛品が228百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて511百万円(1.9%)減少し、26,475百万円となりました。これは、減損損失や減価償却費の計上等により、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて977百万円(2.2%)減少し、43,756百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて975百万円(5.1%)減少し、18,053百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が552百万円、借入金の返済により短期借入金が349百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて240百万円(1.7%)減少し、13,649百万円となりました。これは、その他の固定負債が163百万円増加しましたが、長期借入金が417百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,216百万円(3.7%)減少し、31,702百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて238百万円(2.0%)増加し、12,053百万円となりました。これは、配当の実施による減少212百万円等がありましたが、四半期純利益368百万円、為替換算調整勘定の増加61百万円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、繊維事業は引き続き厳しい状況ですが、研磨材事業は着実に回復し、固定資産の減損損失など特別損失の発生があったものの期初の予想を上回る結果となりました。通期の連結業績予想につきましては、景気の先行きは予断を許さないものの第3四半期以降も概ねこの傾向が続くと考えられますので、平成21年10月21日公表の「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月31日に公表しました平成22年3月期の通期連結業績予想を本資料においても修正しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350	5,421
受取手形及び売掛金	8,037	7,011
商品及び製品	2,548	2,593
仕掛品	1,054	1,282
原材料及び貯蔵品	691	739
その他	609	709
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	17,280	17,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,685	15,874
その他(純額)	9,345	9,680
有形固定資産合計	25,031	25,555
無形固定資産	164	151
投資その他の資産		
その他	1,294	1,304
貸倒引当金	△14	△23
投資その他の資産合計	1,279	1,280
固定資産合計	26,475	26,987
資産合計	43,756	44,733

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,256	4,808
短期借入金	11,233	11,582
未払法人税等	459	464
賞与引当金	510	517
その他	1,594	1,654
流動負債合計	18,053	19,028
固定負債		
長期借入金	5,548	5,966
退職給付引当金	2,910	2,897
引当金	7	8
その他	5,181	5,017
固定負債合計	13,649	13,890
負債合計	31,702	32,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,259	3,974
自己株式	△134	△133
株主資本合計	9,525	9,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△19
繰延ヘッジ損益	△6	3
土地再評価差額金	2,424	2,552
為替換算調整勘定	58	△3
評価・換算差額等合計	2,479	2,534
少数株主持分	49	38
純資産合計	12,053	11,814
負債純資産合計	43,756	44,733

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,400	15,947
売上原価	15,708	10,952
売上総利益	5,691	4,995
販売費及び一般管理費	3,841	3,623
営業利益	1,849	1,372
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	13	14
固定資産賃貸料	—	79
補助金収入	—	39
その他	108	20
営業外収益合計	132	157
営業外費用		
支払利息	200	159
その他	73	102
営業外費用合計	273	261
経常利益	1,708	1,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	9	0
その他	0	—
特別利益合計	11	24
特別損失		
固定資産処分損	356	201
減損損失	304	393
その他	91	—
特別損失合計	752	594
税金等調整前四半期純利益	967	697
法人税、住民税及び事業税	513	500
法人税等調整額	243	△178
法人税等合計	757	321
少数株主利益	7	6
四半期純利益	203	368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	967	697
減価償却費	557	646
減損損失	304	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	13
受取利息及び受取配当金	△23	△17
支払利息	200	159
為替差損益 (△は益)	6	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△14
固定資産処分損益 (△は益)	356	201
売上債権の増減額 (△は増加)	811	△1,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	411	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495	△165
その他	△709	348
小計	2,365	1,560
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△186	△131
法人税等の支払額	△102	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,001
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	4
有形固定資産の除却による支出	—	△86
投資有価証券の取得による支出	△32	△4
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付金の回収による収入	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△934	—
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	△1,010	△1,070
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△215	△212
リース債務の返済による支出	△2	△14
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,205	△1,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,949	5,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,744	4,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,305	4,429	2,434	2,817	1,413	21,400	—	21,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	—	—	23	29	(29)	—
計	10,311	4,430	2,434	2,817	1,436	21,430	(29)	21,400
営業利益	221	1,227	299	53	33	1,834	14	1,849

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

② 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輛、自動車部品
その他	電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

③ 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「繊維事業」で41百万円、「研磨材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円それぞれ減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微である。

④ 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「繊維事業」で3百万円減少し、「研磨材事業」で4百万円、「化学工業品事業」で11百万円それぞれ増加している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,555	4,245	2,464	1,682	15,947	—	15,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	—	26	30	(30)	—
計	7,559	4,245	2,464	1,708	15,977	(30)	15,947
営業利益又は営業損失(△)	△115	1,180	283	△0	1,348	23	1,372

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

② 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当第2四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は807百万円、営業損失は18百万円である。

③ 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,817	835	3,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,400
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	3.9	17.1

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、トリニダード・トバゴ

その他の地域・・・タイ、アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	4,274	△29.8
研磨材事業	4,376	△1.8
化学工業品事業	2,464	5.1
その他事業	499	△46.9
合計	11,613	△16.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
研磨材事業	4,672	8.3	906	110.3
化学工業品事業	1,921	4.0	1,945	2.4
その他事業	390	△28.7	33	△59.4

(注) 1 セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,555	△26.7
研磨材事業	4,245	△4.2
化学工業品事業	2,464	1.2
その他事業	1,682	△60.2
合計	15,947	△25.5

(注) 1 セグメント間の取引については消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル㈱	—	—	1,783	11.2

(注) 前第2四半期連結累計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。また、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っている。